

「働きたくない人たちは MMT を盾にして自立する意識が低くなると思いますか？」

令和元年 6 月 5 日

●ヨコタテナイキーさんからの質問

西田さん、こんにちは。日本の財政悪化による不安から、毎晩のように youtube の経済の動画を見ているものです。最近 MMT の解説動画を見て、衝撃を受けているとともに希望や疑問が芽生えた者です。MMT 理論で質問です。働きたくない人たちは「政府は借金をもっとして、私たちの生活保護費を増やすべきだ。自分たちが生活費を受け取るということは、その分誰かの資産になるわけで、いいことをしてやってる。」と思うはずですが、すると多くの方は MMT 理論を盾に自立する意識は低くなると思います。ちなみにこれは医療も介護も同じことですよ。こんな社会が成り立ちますかね？

●西田昌司の答え

失業して職を探している人には、生活保護を受けさせるのではなく仕事を与えるべきです。失業対策として失業者に（街の清掃等の）職を斡旋するよう予算を立てたりしますが、その予算立ての正当性を MMT によって示せば良いのですし、生活保護費を際限なく増やしても構わないといった主張を MMT がしているわけではありません。

MMT は、デフレ脱却のための財政出動のツールとして正しく活用すべきですし、そうやってデフレから脱却して経済が活性化すれば仕事も増えてきます。失業後に低収入の仕事にやむなく従事していた人も、仕事の選択肢が増えてきたら収入のより高い仕事に転職もできますし、社会全体を貧困から救うためにも MMT は非常に有効なのです。

デフレ下の現在、大企業や高所得者がおカネを貯め込む一方でおカネを使わないので経済が良くなりません。また、労働分配率が下がってしまったがために大多数の国民は実質賃金が低下しておカネを使いたくても使えず、（高齢化等の）将来の不安が手伝っておカネを貯め込むばかりで、皆が貯蓄に走ってしまっていますが、このような時こそ政府が率先して財政出動すべきです。政府は、法人税を上げて税収を増やしてその増収分を予算に回すという政策も実施できますし、そうすれば実質賃金が上がって国民が豊かになります。MMT に徴税を否定する考えはありませんし、財政出動と徴税を適宜行えば良いのです。

税金をなくして働かなくても生きていけるような社会にしてしまうとそれこそモラルが崩壊してしまいます。MMT をそのような社会に向けての道具としてはなりませんし、しっかりと働く人が報われるような社会に向けて正しく活用すべきです。

反訳：ウッキーさん

Copyright : 週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>